

CSR関連データ 環境保全編

事業活動におけるマテリアルフロー

INPUT (資源・エネルギー)

原料 ^{※1}		リサイクル原料 ^{※2}	
金銀鉱	1,063千 t	銅系スクラップ類	97千 t
銅精鉱	1,350千 t	亜鉛系二次原料	27千 t
ニッケル酸化鉱	8,844千 t	貴金属系二次原料	2千 t
ニッケルマットほか	37千 t	電炉ダスト	105千 t
電池用原料	12千 t	ALC材	437 t
珪石等ALC用原料	205千 t		
金属加工用原料	1千 t		
水素化処理触媒用原料	50千 t		

材料		
珪石 (銅製錬用)		125千 t
石灰系		1,389千 t
ソーダ系		73千 t
マグネシウム系		11千 t
硫酸		710千 t
セメントほか		112千 t

水		
淡水総使用量		39,873千㎡
工業用水		13,361千㎡
地下水		11,711千㎡
水道水		1,334千㎡
表流水		13,468千㎡
海水使用量		142,855千㎡

エネルギー ^{※3}		
重油類	54,198kL	2,229TJ
石炭・コークス類	569,092t	14,812TJ
木質ペレット	3,187t	58TJ
軽油・ガソリン・灯油	21,842kL	819TJ
LPG・LNG	8,591t	436TJ
都市ガス・天然ガス	5,635千㎡	256TJ
購入電力	1,801,976MWh	17,540TJ
購入蒸気	19,716GJ	20,110GJ



OUTPUT (製品・排出物等)

製品 ^{※1}	
電気銅	420千 t
金	22 t
ドーレ	9 t
銀	206 t
電気ニッケル	66千 t
硫酸ニッケル	13千 t
電気コバルト	5千 t
蒸留亜鉛	25千 t
粗酸化亜鉛	20千 t
フェロニッケル	105千 t
電池材料	19千 t
硫酸	579千 t
スラグ	1,600千 t
金属加工品	1千 t
水素化処理触媒	11千 t
ALC (シボレックス)	425千㎡

うちリサイクル由来の製品比率
3.75%

大気への排出	
CO ₂	3,251千 t
直接排出 ^{※4}	2,085千 t
間接排出 ^{※5}	1,142千 t
国内輸送時排出 ^{※6}	25千 t
SO _x	2,593 t
NO _x	1,522 t
ばいじん	95 t
PRTR対象物質	19 t

水域への排出	
総排水量	196,278千㎡
海域への排出 ^{※7}	188,112千㎡
河川への排出	7,247千㎡
地下浸透	69千㎡
下水道等	850千㎡
COD (化学的酸素要求量)	58 t
BOD (生物化学的酸素要求量)	13 t
全りん	1 t
全窒素	79 t
PRTR対象物質 (公共用水域)	90 t
PRTR対象物質 (事業所内土壌・埋立)	6 t

廃棄物 (有価物を含む)	
総排出量	8,587千 t
総排出量内訳	
捨石	558千 t
浮選尾鉱	732千 t
CBNC/THPALの浸出残渣ほか	7,169千 t
産業廃棄物 (国内)	115千 t
その他	12千 t
うち自社内埋立	8,461千 t
PRTR対象物質 ^{※8}	2,350 t

※1 亜鉛のオール酸化鉱操業への移行により亜鉛精鉱・鉛精鉱の使用および電気鉛の生産はありません (亜鉛精鉱は2015年9月に停止)。
 ※2 工場内リサイクルを除く。
 ※3 国内、海外とも熱量換算は「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づく係数を使用。また、還元剤として使用した燃料を含む。熱量は購入電力および購入蒸気の場合は投入熱量、それ以外は発熱量を表す。
 ※4 国内、海外とも「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うCO₂排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のCO₂排出量 (454千 t-CO₂) を含む。
 ※5 国内購入電力由来のCO₂排出量は供給電力会社の排出係数を用いて算定。海外の排出係数は、IEA (国際エネルギー機関) データに基づく。
 ※6 国内の輸送に係る排出量を「エネルギー使用の合理化等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定。
 ※7 閉鎖性海域に流入する河川への排出は「海域への排出」とする。
 ※8 下水道移動量と事業所外移動量を合計。

生物多様性の価値が高い地域での事業活動^{※1}

地域	生産用地の面積 (ha)	備考
瀬戸内海	62 (美濃島+家ノ島)	瀬戸内海国立公園に隣接する美濃島、家ノ島で(株)四阪製錬所が操業 (IUCNカテゴリ-2に隣接)
フィリピン共和国	428	パラワン島でコーラルベイ・ニッケル社が操業 (禁猟区、島の保護区IUCNカテゴリ-4)

※1 IUCN (国際自然保護連合) の定める保護地域に分類されるカテゴリ-4以上の地域および隣接地域 (当社調査)。カテゴリは、1が最上位。
 ※ 現在、管理計画の作成を必要とする地域でのプロジェクトはありません。

開発および緑化した土地の面積

	A: 開発し、緑化していない土地面積 (2014年度末時点) の合計	B: 2015年度新たに開発した土地面積	C: 2015年度新たに緑化した土地面積	D: 開発し、緑化していない土地面積の合計 (A+B-C)
菱刈鉱山	21	0	0	21
ポゴ鉱山	167	5	2	170
CBNC	288 ^{※1}	0	6	282
THPAL	191	6	5 ^{※2}	192

※1 2014年度末時点の土地面積の合計を精査した結果、数値を見直しました。
 ※2 THPALでは、この他に開発地外において2015年度新たに146haの土地面積をTMC (タガニート・マイニング・コーポレーション) と共同で緑化しました。

環境eラーニングのコンテンツに取り上げている法律

環境関連法	環境関連法Basic	環境関連法	環境関連法Basic	環境関連法	環境関連法Basic
環境基本法	環境基本法	-	地球温暖化対策の推進に関する法律	PRTR法	PRTR法
-	生物多様性基本法	エネルギー使用の合理化等に関する法律	エネルギー使用の合理化等に関する法律	毒物劇物取締法	-
循環型社会形成推進基本法	循環型社会形成推進基本法	大気汚染防止法 (公害防止組織法の内容を含む)	大気汚染防止法	廃棄物処理法	廃棄物処理法
-	環境教育等促進法	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法	PCB廃棄物特措法	-
-	環境配慮促進法	土壌汚染対策法	-	-	グリーン購入法

CSR関連データ **人権・人材の尊重編**

役員・従業員数 (連結) (2016年3月末)

(単位:人)

	期末社員数				社員の男女別内訳		嘱託・期間雇用 (期中平均)	総合計	派遣社員
	常勤役員	管理社員	一般社員	合計	男性	女性			
SMM本体	21	472	1,795	2,288	2,027	261	232	2,520	81
国内関係会社	62	358	2,689	3,109	2,621	488	410	3,519	224
海外関係会社	43	479	2,836	3,358	2,430	928	132	3,490	667
合計	126	1,309	7,320	8,755	7,078	1,677	774	9,529	972

地域別役員・従業員数 (連結) (2016年3月末)

(単位:人)

日本	アメリカ	韓国	ペルー	チリ	中国	フィリピン	台湾	シンガポール	マレーシア	オーストラリア	ソロモン諸島	ブラジル	合計
6,048	346	4	16	35	775	1,166	461	40	564	8	53	13	9,529

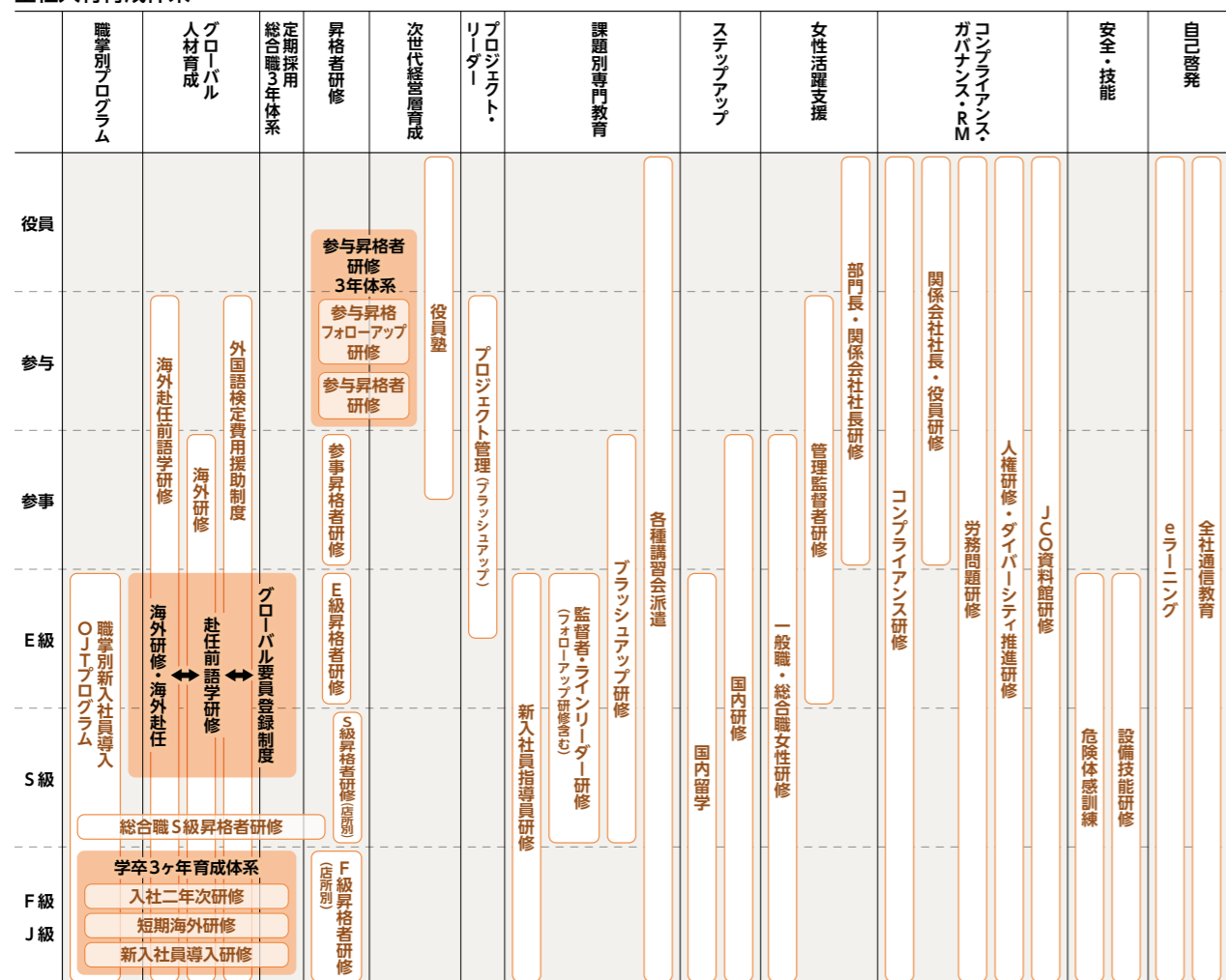
連結従業員の状況 (2016年3月末)

(単位:人)

	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
管理社員	28	13	662	75	513	18	1,309
一般社員	1,383	513	3,391	941	975	117	7,320
小計	1,411	526	4,053	1,016	1,488	135	8,629

※当社グループの常勤役員(126人)と嘱託・期間雇用者(774人)は含まれておりませんので、本ページの役員・従業員数(連結)および地域別役員・従業員数(連結)の合計数とは合致しません。

全社人材育成体系



2015年度年間教育時間 (延べ)

(単位:時間)

	役員	部長	課長	一般社員	その他	計
SMM本体	107	1,299	5,613	36,531	784	44,334
連結対象 国内関係会社	384	934	2,132	22,580	3,172	29,202
連結対象 海外関係会社	2,139	722	3,575	60,943	1,508	68,885
従業員一人あたりの年間教育時間	21.0	10.9	16.4	3.1	13.6	
年度末役員・従業員数(人)	125	1,309	7,320	1,746	10,500	

離職者数および離職率 (2015年度)

国・地域名	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
日本	離職者(人)	13	3	19	9	14	3	61
	総数(人)	667	184	2,596	468	1,302	97	5,314
	離職率(%)	1.9	1.6	0.7	1.9	1.1	3.1	1.1
アメリカ	離職者(人)	4	0	18	4	23	2	51
	総数(人)	56	2	169	13	89	12	341
	離職率(%)	7.1	0	10.7	30.8	25.8	16.7	15.0
韓国	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	1	2	0	0	3
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
ペルー	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	6	2	1	1	10
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
チリ	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	1	1	15	4	7	3	31
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
中国	離職者(人)	131	96	29	8	0	0	264
	総数(人)	148	98	280	184	10	2	722
	離職率(%)	88.5	98.0	10.4	4.3	0	0	36.6
フィリピン	離職者(人)	93	44	78	4	16	1	236
	総数(人)	360	122	512	102	22	4	1,122
	離職率(%)	25.8	36.1	15.2	3.9	72.7	25	21.0
台湾	離職者(人)	40	17	57	27	2	1	144
	総数(人)	34	32	228	120	25	10	449
	離職率(%)	117.6	53.1	25.0	22.5	8	10	32.1
シンガポール	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	2	4	19	8	5	1	39
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア	離職者(人)	68	18	21	11	1	0	119
	総数(人)	140	81	203	108	22	5	559
	離職率(%)	48.6	22.2	10.3	10.2	4.5	0	21.3
タイ	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	2	2	1	0	5
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
ソロモン諸島	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	1	1	16	2	2	0	22
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	2	1	6	1	2	0	12
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	総数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0	0	0	0	0	0	0
合計	離職者(人)	349	178	222	63	56	7	875
	総数(人)	1,411	526	4,053	1,016	1,488	135	8,629
	離職率(%)	24.7	33.8	5.5	6.2	3.8	5.2	10.1

※対象者の範囲: 役員(126人)、嘱託・期間雇用者(774人)、派遣社員(972人)を除く ※離職率(%) = 離職者数 ÷ 年度末時点の従業員数 × 100。

CSR関連データ ステークホルダーとのコミュニケーション編

ICMM^{*1} 10の基本原則

- 基本原則1** 倫理的企業活動と健全な企業統治を実践し、維持します。
- 基本原則2** 企業の意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。
- 基本原則3** 従業員や事業活動の影響を受ける人々との関わりにおいては、基本的人権を守り、彼らの文化、習慣、価値観に敬意を払います。
- 基本原則4** 根拠のあるデータと健全な科学手法に基づいたリスク管理戦略を導入し、実行します。
- 基本原則5** 労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
- 基本原則6** 環境パフォーマンスの継続的な改善を追求していきます。
- 基本原則7** 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。
- 基本原則8** 責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるよう奨励し、推進します。
- 基本原則9** 事業を営む地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
- 基本原則10** ステークホルダーと効果的かつオープンな方法でかかわり、意思疎通を図り、第三者保証を考慮した報告制度により情報提供を行います。

*1 ICMM (International Council on Mining and Metals) : 国際金属・鉱業評議会 <https://www.icmm.com/>

ICMMのポジションステートメントについて

ICMMは、10の基本原則を補完するために以下のポジションステートメントを定めています。SMMはこれらの取り組みを遵守していきます。

- ・**鉱物収入の透明性**
- ・**気候変動に関する方針策定の基本原則**
- ・**水銀のリスク管理**
- ・**鉱業と保護地域**
- ・**鉱業と先住民**
- ・**鉱業：開発のためのパートナーシップ**

EITI^{*2}原則

1. 天然資源の慎重な利用は、持続可能な開発と貧困撲滅に寄与する持続的な経済発展における重要な推進力であるが、適正に管理されなければ経済および社会に負の影響をもたらす。
2. 国民の利益にかなう天然資源の管理は、当該国の発展のために実施されるべきものである。
3. 資源開発による利益は長期にわたる収益の流れの中で発生し、価格に大きく依存する。
4. 政府の収支に関する一般国民の理解は、持続可能な開発に向けた国民の議論と適正かつ現実的な選択を促進させる。
5. 資源開発産業に関する政府と企業における透明性確保が重要であり、資金管理の公開とアカウントビリティ充実が必要である。
6. 資金の透明性の向上は、契約や法律を尊重する中で推進されるべきである。
7. 資金の透明性は国内および海外における直接投資環境を改善する。
8. 収益の流れと公的支出の管理に向けた、国民に対する政府によるアカウントビリティの方針とその実践が求められる。
9. 国民生活、政府の施策、産業活動における透明性とアカウントビリティに関する高い基準の設定を促進する必要がある。
10. 収支に関する情報公開において、一貫性があり実施可能で導入しやすいシンプルなアプローチが求められている。
11. 支出に関する情報公開においては、その国の採取産業に属するすべての企業が含まれていなければならない。
12. 問題の解決に向けては、すべてのステークホルダーが重要かつ適切な貢献をすべきである。その中には政府および関連機関、採取産業の企業、サービス関連企業、多面的性格をもつ組織、金融機関、投資家、NGOが含まれる。

*2 EITI (The Extractive Industries Transparency Initiative) : 採取産業透明性イニシアティブ <http://eiti.org/>

当社が加盟している主な団体

団体名	当社の役割	公共政策に関する取り組み
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事、産業技術委員会、防災に関する委員会、カナダ委員会、環境安全委員会、海洋開発推進委員会、国際協力委員会、中国委員会、南アジア地域委員会、日本ミャンマー経済委員会、日本ブラジル経済委員会に参加 女性の活躍推進委員会…2014年7月から参加	総合経済団体として、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上を目的とし、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている
日本鉱業協会	鉱業協会理事、企画調整委員会、エネルギー委員会、海外開発委員会、環境管理委員会、関税委員会、資金委員会、需給委員会、税制委員会、探鉱開発委員会、備蓄委員会(委員長、副委員長)、硫化鉱硫酸委員会、減耗制御対策特別委員会に参加	電気料金問題、税制、資源開発、製錬・リサイクル技術、鉱山保安および人材育成開発に関する鉱業政策要望書を関係省庁に提出し、また政府主催の審議会などに委員を派出して業界の意見を提言している
硫酸協会	理事1人、業務編集委員会、技術委員会に参加	経済産業省製造産業局の施策・情報を会員会社へ伝達し、会員会社からの要望を取りまとめ上申する
ICMM (国際金属・鉱業評議会)	Environment and Climate Change, Health and Safety, Materials Stewardship, Social and Economic Developmentの各プログラム委員会に参加し、活動を推進。 なお、4つのプログラム委員会は2016年1月より Environmental Stewardship and Social Progress, Role of Mining and Metals in Society, Health, Safety and Product Stewardshipの3つのプログラム委員会に再編された。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境分野 生物多様性、気候変動、水マネジメントへの取り組み ・安全衛生分野 安全衛生情報共有化とリスクマネジメント浸透の取り組み ・マテリアルスチェーン分野 科学ベースの化学物質管理とサプライチェーン管理への取り組み ・社会経済分野 社会経済発展への鉱業の貢献活動支援の取り組み
一般社団法人新金属協会	理事として参画	政策に関する政府のヒアリングへの対応(レアメタルの備蓄問題など)
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)		各種統計の集計や、規制、環境対策などの課題検討に参画している
一般社団法人電池工業会	賛助会員	

ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

お客様

当社のお客様に対しては、主に営業担当が窓口となりコミュニケーションを行なっています。ご意見をいただいた場合は、事業ごとにマネジメントシステムなどを通して経営レベルでの対応を行なっています。

株主・投資家

適切なIR活動の実施のため、情報開示の基準や方法を規定した「IRポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。機関投資家・アナリストの方々に対しては、年2回経営戦略進捗状況説明会を開催し、中期経営計画の事業戦略の進捗について説明しています。また、年4回の決算発表に合わせて電話会議を開催し決算内容について説明しています。このほか個別の取材ミーティングを通して当社の経営をご理解いただく活動を行なっています。

個人投資家の皆様に対しては、当社ホームページや、年2回発行する冊子「株主のみなさまへ」などを通じ、当社

の経営状況についてご説明しています。投資家の皆様からいただいた意見については、定期的に経営層に報告しており、経営に活かしています。

従業員

当社グループでは、国内は主に住友金属鉱山労働組合総連合会の傘下組織として、各店所、関係会社に労働組合が組織されています。各労働組合に対し、当社は定期的に説明、協議を行なっています。海外においても、従業員代表組織に対して定期的に経営状況の説明を行なうとともに、従業員からの意見や要望を吸い上げる場を設けています。また、個々の従業員には、年度ごとに業務目標を設定し、その目標の達成状況について上司と面談する制度があり、面談時にはさまざまな質問や意見が出されています。

地域住民

当社グループが新しい地域に進出する際には、地域住民の方々とは十分なコ

ミュニケーションを取っています。また、操業開始後も定期的にコミュニケーションをとる機会を設けるとともに、問題が発生した場合は地域住民の方々に十分な説明を行なうよう努めています。より地域に根づくためにイベントへの支援・参加をはじめとしたさまざまな活動も行なっています。

ビジネスパートナー

当社グループは、長年にわたり築き上げた取引先との良好な関係をベースに、操業や製品に関するコミュニケーションおよび技術的な情報交換を、それぞれの部門が日頃から積極的に行なっています。

その他

そのほかにも事業所、関係会社のある地域の行政機関や業界団体、事業と関連性のある市民団体などと定期的に情報交換や懇談会を行なっています。

CSR関連データ その他

ステークホルダーごとの価値分配

ステークホルダー	金額	内容
取引先	7,295億円	仕入れ先への支払い等
従業員	412億円	従業員に対する支払い
株主・債権者	297億円	配当金、利息の支払い
政府・行政	193億円	納税額
社会*	18億円	寄付金等

上記のほかに留保した価値はありません。また、土地使用料は僅少ですので仕入れ先への支払い等に含めています。
 ★フィリピン (CBNC、THPAL) における社会開発マネジメントプログラム (SDMP) および同国においてその他の寄付を通じ支出された13億円を含みます。
 ※コーラルベインニッケル社、タガニートHPALニッケル社の2社は、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行ない連結する方法に変更したことに伴い、2015年1月1日～2016年3月31日を対象としたデータで集計しています。

政府から受けた相当の財務支援

ステークホルダー	金額	内容
政府・行政	6億円	補助金・助成金等

※当社の株式保有構造に政府は含まれていません。

退職給付債務に関して

主に日本で確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。退職給付債務は685億円で、そのうち年金資産を保有している退職給付債務は669億円であり、その退職給付債務に見合う年金資産は546億円となっています。

主な社外表彰一覧 (2015年度)

表彰名称 (表彰元)	日付	受賞者	受賞内容
環境保全表彰 (公社) 神奈川県環境保全協議会	2015/5/22	太平金属工業(株)	協議会会員企業のうち、環境保全に特に尽力し、その実績が優れていることが評価された
エンジニアリング功労者賞 (一財) エンジニアリング協会	2015/7/21	住友金属鉱山(株) 日揮(株) 千代田化工建設(株)	タガニートHPALプロジェクトチームとして、タガニート地域の経済発展と、安定的なニッケル供給への貢献が評価され、「国際貢献」分野で受賞した
ディスクロージャー優良企業選定 (公社) 日本証券アナリスト協会	2015/10/9	住友金属鉱山(株)	証券アナリストによる評価において「鉄鋼・非鉄金属部門」で第1位 (5年連続)
鉱山保安推進協議会会長表彰 (鉱山保安推進協議会)	2015/10/13	余市事務所 高田所長	休廃止鉱山の鉱害防止従事者として保安の確保の功労が評価された
Hard Rock Mine of the Year (オーストラリアンマイニング誌)	2015/10/30	ノースパークス鉱山	過去最高の鉱石処理量 (610万トン/年) を達成し、労働災害の件数を2012年から半減させたこと等が評価された
鉱物産業環境大統領賞 鉱業森林計画最優秀賞 最優秀鉱山安全賞 (フィリピン環境天然資源省)	2015/11/20	コーラルベインニッケル社	金属製錬プラントにおける環境管理や安全管理、地域貢献などが優れていることが総合的に評価された
環境コミュニケーション大賞優良賞 (環境省ほか)	2016/2/24	住友金属鉱山(株)	CSR報告書2015の内容が優れたものであると評価された
交通遺児救護活動感謝状 (公財) 鹿児島県交通被災者たすけあい協会	2016/3/31	菱刈鉱山	交通遺児援護の「ハンドル献金」募金を20年以上にわたり全山の取組として継続していることが評価された